

金沢市長 山野 之義 様



一般財団法人 日本熊森協会 (実践自然保護団体)
石川県支部 〒920-0921 石川県金沢市材木町 19-28
支部長 飯島さおり
Tel : 076-261-5178
E-mail : rera.aputo.saori@gmail.com

2019年10月4日

要望書

森林環境譲与税で

スギ等の放置人工林の天然林化事業を

日本熊森協会は1997年に設立され、現在全国で17000人を超える会員を有します。人を含む全生物のため、次世代のために、クマなどの大型野生動物が棲む奥山水源の森を再生することを目的に、実践自然保護団体として活動しています。

私たちは、石川支部を2009年に設立し、本部と情報交換をしながら活動しています。

戦後の拡大造林政策により、スギやヒノキなどの針葉樹が伐り出すこともできない奥山にまで植えられました。こうした人工林1030万haのうち、3分の2が放置されて荒廃しています。広大な放置人工林は、山の保水力を著しく低下させ、豪雨による土砂災害を引き起こし、人命や財産を危機にさらしています。また、スギ・ヒノキから発生する大量の花粉により、多くの市民が花粉症に苦しんでいます。

さて、今年成立した、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、今年度から、金沢市にも森林環境譲与税が交付されています。

私たちは、生物多様性に富む水源の豊かな森の保全・復元に21年間取り組み、奥山の森の深刻な荒廃について豊富な知見があります。その立場から、森林環境税は、水源や生物多様性の保全と災害防止のため、放置人工林を保水力豊かで災害に強い天然林に戻すことにこそ使われるべきだと考えています。

近年の集中豪雨や台風による被害の著しさをみても、その必要性和喫緊性は周知の事実です。(被害の著しさ 添付資料①②)

現在、金沢市には、天然林化・広葉樹林化を進めるための核となる事業がありませんが、森林組合さんによると、広葉樹林化を求める山主さんの依頼による仕事も増えてきているとお聞きしております。つきましては、以下のとおり、森林環境譲与税を使った広葉樹林化事業の立ち上げとその推進のための施策を進めていただくよう要望します。

尚、自治体による放置人工林の天然林化事業例を添付致します。

【要望事項】

- 1 森林環境譲与税を使って、森林所有者、自治会、市民団体等を対象とした天然林化（広葉樹林化）補助事業を令和2年度より創設してください。
- 2 上記事業は、公益のための事業となるので、森林所有者等の実施主体が取り組みやすいように補助体制を整備してください。
- 3 実践例が少ない中で、山主等が天然林化事業を進められるよう、技術の普及・指導、人材育成に取り組んでください。